

## 「日本財団自殺意識調査 2016（速報）」の概要

### 1. 調査目的

日本の自殺者数は減少傾向にあるが、昨年も約2万4千人もの人が自殺で亡くなった。特に若者世代（15～39歳）の死因の第1位が自殺となっており、社会全体が自殺を「個人の問題」ではなく「社会的な課題の末に起こる身近な問題」と捉え、適切な対策を行う必要がある。そうした中、本年4月に施行された改正自殺対策基本法により、都道府県及び市区町村に「自殺対策計画」の策定が義務付けられ、今後は地域レベルの実践的な取組を中心とする自殺対策の推進が求められることになった。本調査は、日本全国における自殺念慮と自殺未遂の実態を明らかにし、自殺対策の必要性について社会の気運を醸成することで、日本財団および自殺対策を実施する機関・団体等の施策の推進、ひいては日本全体の自殺対策の推進に資することを目的とする。

### 2. 調査方法

インターネット調査

※インターネット調査会社のアンケートモニター登録者の中から調査対象を抽出

※調査開始（8月2日）時点の登録パネル総数：2,247,550

### 3. 調査委託機関

株式会社 RJC リサーチ

### 4. 調査期間

2016年8月2日（火）～8月9日（火）（プロジェクト開始日：6月22日（水））

### 5. 調査対象

全都道府県 20歳以上の男女（20～50代の各年代、60～64歳、65歳以上）

### 6. 回答者数及び有効回答数

回答者数 44,255 ※有効回答数：40,436

・調査委託先の株式会社 RJC リサーチが提携する「楽天リサーチ」および提携パネルに登録するモニターを対象とし、下記の割付方針にて回収。

**割付区分：年齢（6区分）\*×性別（2区分）×居住都道府県（47区分）**

※本調査では居住都道府県別でも十分な分析ができる回答数を得るため、年齢・性別・都道府県別の期待回収数が50を上回る場合は最低回収数を50サンプルとしたオーバ

ーサンプリング（実際の人口構成比よりも多く配分）するように設定している。

\*年齢6区分：20-29歳、30-39歳、40-49歳、50-59歳、60-69歳、70歳以上

- ・有効回答数は、全回答者から①モニター登録時と性別・年齢が不一致、②回答時間が極端に短い（8分未満）の回答者、を除外したものである。

## 7. 調査結果の集計方法

本調査では、「6.回答者数及び有効回答数」に記載した通り、都道府県別の分析を行う目的で実際の年齢・性別・都道府県別人口構成比とは異なるオーバーサンプリングの設定を行っている。そこで今回の集計に当たっては、「平成27年国勢調査抽出速報集計結果」に基づき、実際の年齢・性別・都道府県別人口構成比に合わせて集計を行っている（ウェイトバック集計）。従って、本調査結果の回答者数や回答比率（%）は上記人口構成比に合わせた後の数値である。

なお、性別に関しては、Q3において「男」「女」「その他」を選択可能としているが、上記国勢調査において「その他」（ $n = 23$ ）の選択肢がないため、集計結果からは除外している。

## 8. 調査項目

- (1) 基本属性（Q1～3）
- (2) 心に関する尺度・社会とのつながり・自己有用感・問題解決能力について（Q4～19）
- (3) ライフイベント（現在、過去の出来事、これまでに経験したこと）について（Q20, 21）
- (4) 身近な人間関係について（Q22～27）
- (5) 居住形態、就学・就業、健康状況について（Q28～38）
- (6) 死生観、自殺に関する意識・経験について（Q39～50）
- (7) 家計の状況について（Q51～53）